

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	66,929	0	0	0
事業費計		(千円)	66,929	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.20	0.90		
		時間外勤務 (時間)	70.00	50.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	8,706	6,477		
事業コスト		(千円)	75,635	6,477		

R01年度当初積算根拠
 ※臨時職員の賃金に要する経費は、総務部人事課にて一括計上され、各担当課等に令達される。

予算の方向性	理由	市内の公立小中学校・義務教育学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒数が毎年60名程度増加しており、H30年度の就学相談及び教育相談の実績からもH31年度の在籍者数は、同程度の増加が見込まれるため。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	51,058	0	0	0
事業費計		(千円)	51,058	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.40	0.30		
		時間外勤務 (時間)	10.00	10.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	2,869	2,143		
事業コスト		(千円)	53,927	2,143		

R01年度当初積算根拠
 ※臨時職員の賃金に要する経費は、総務部人事課にて一括計上され、各担当課等に令達される。

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	817 特別支援教育教職員研修会事業									
戦略プラン	I	2	4	教育現場の支援体制整備			担当部課 係名	教育局特別支援教育推進室		
総合戦略							新規・継続	継続		
							事業分類	任意的事務		
予算科目	01-100102-21			特別支援教育支援員配置に要する経費						
要求区分				事業期間			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
個別計画	つくば市教育振興基本計画							事業体制	職員のみ	
根拠法令							市長公約			
概要										
事業の目的					事業の概要					
教職員の発達障害に関する理解促進を図るとともに、特別支援学級等の指導に必要な指導方法について実践的な研修を行い、授業の質の向上を図る。					・特別支援教育コーディネーター・特別支援学級担任教諭及び特別支援教育支援員等を対象に、研修会を実施する。					
評価										
事業計画					活動実績					
・特別支援学級担任対象研修 初任者・2年目、2年以上経験者に分けて実施、発達検査研修（学校代表） ・特別支援教育支援員対象研修 新任・2年目、2年以上経験者に分けて実施、全員（1回） ・特別支援教育コーディネーター対象研修 連絡協議会の定期実施					・特別支援教育コーディネーター及び特別支援学級担任研修 3回（発達検査の解釈方法、教員による実践発表会等） ・特別支援教育支援員研修 3回以上（当室主催研修会2回、校内研修等1回以上） ・特別支援教育コーディネーター連絡協議会 年間5回（1月を除く奇数月に開催）					
成果					課題					
各受講対象者の経験年数やニーズを踏まえ、各研修の中に実践的な演習を組み入れるなど、受講後すぐに指導に活かせる内容で実施した。その結果、実際の授業や指導場面においても研修内容が活かされ、授業の質の向上が図られた。					各校において特別支援教育を推進するためには、特別支援教育コーディネーターや特別支援学級担任だけでなく、管理職及び通常の学級担任に対する研修も必要であるため、今後は、これらの教員についても研修対象に加えることを検討していく。					
改善目標（R01年度にむけて）										
各校における特別支援教育の推進を図るため、管理職や通常の学級担任に対する研修会の実施を検討する。 また、市内公立幼稚園に勤務し、特別な支援や配慮を必要とする幼児の安全確保等の業務を行う障害児介助員に対する研修の実施も検討していく。										
指標の推移										
1	指標名	研修会の実施回数					(回)		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
	実績	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						()			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	132	180	344	0
事業費計		(千円)	132	180	344	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.20		
		時間外勤務 (時間)	10.00	10.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	737	1,437		
事業コスト		(千円)	869	1,617		

R01年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育研修関係講師謝礼に要する経費 発達検査解釈法等研修 12,000円×4回分=48,000円 学習障害支援関係研修 12,000円×4回分=48,000円 ユニバーサルデザイン関係研修 12,000円×4回分=48,000円 特別支援教育支援員の研修参加に要する経費 普通旅費 500円×参加見込者延べ399人=199,500円
	計343,500円

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	555	608	1,029	0
事業費計		(千円)	555	608	1,029	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	1.10		
		時間外勤務 (時間)	60.00	50.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,706	7,888		
事業コスト		(千円)	4,261	8,496		

R01年度当初積算根拠

- ・教育支援委員会の運営に要する経費
 委員報酬8,000円×8名×11回分 704,000円
 費用弁償2,000円×14名×11回分 308,000円
 飲み物代 清涼飲料水7ケース 16,100円
 計1,028,100円

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	3 法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について	
優先度	- 法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	6,633	14,754	15,828	0
事業費計		(千円)	6,633	14,754	15,828	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.80	0.50		
		時間外勤務 (時間)	0.00	20.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	5,686	3,579		
事業コスト		(千円)	12,319	18,333		

R01年度当初積算根拠

- ・嘱託員（特別支援教育指導員）の委嘱に要する経費
報酬176,700円×7名×12か月分=14,842,800円
費用弁償550円×7名×210日分=808,500円
 - ・特別支援教育相談事業に関する消耗品等の経費
需用費（事務用消耗品、教材用消耗品等）176,000円
- 計15,827,300円

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	5 十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	